

なぜ九州は出生率が高いのか

——九州の出生・育児に関する予備的考察——

益田 仁

Why is the Total Fertility Rate of Kyushu Region High? An Essay on Birth and Parenting in Kyushu Region, Japan.

Masuda, Jin

1. はじめに

筆者の個人的な体験から書き起こすことをお許し願いたい。筆者は熊本県と長崎県で子育てをした経験をもつ。また、所属大学のある福岡市と、共同研究で対象とした奄美群島・徳之島（伊仙町）において、子育てや暮らしに関する調査を行う機会に恵まれた（益田・菅 2020, 高野・山本・牧野ほか 2019）。福岡市城南区の子育てプラザにおいて、九州外から転入してきた方に「福岡での子育てはどうか？」とよく尋ねていた。福岡市は“支店経済”とも呼ばれ、いわゆる転勤族の人が多く、そうした人々は各地の子育て環境を比較的にとらえる視点をもっていると思ったからだ。意外と「子育てがしやすい」という答えが多かった。福岡市のコンパクトな都市構造や制度的サービスもひとつにはあるのだろうが、それよりもよく語られるのは「(子どもを連れていって) 街ですれ違う人が微笑みかけてくれたり、話しかけてくれる」、「バスや電車でも子連れにやさしい人が多い」、「買い物のお年寄りが手助けしてくれたり、子育てを応援してくれる」といったものである。“子宝の島”として近年有名な徳之島では、子育てのしやすさは当然よく語られ、観察されるものの、九州で最も都市的な福岡市においてこうしたことが語られたのは、やや意外であった。と同時に、筆者がこれまで暮らしてきた地域に、濃淡の差こそあれ共通するよう感じられる「言語化しにくい、何か」は、子育てだけに閉じたものではなく、その長短はあるのだろうが、筆者にとっては確かにその存在を感じることができるものであり続けてきた。それを言語化してみたい、というのが本稿の出発点のひとつである。時代は違えど、次のように語る内藤莞爾と、幾分似たものを嗅ぎうとしているのかもしれない。

私が「西南型」に多少でもこだわっているのは、私が九州の隅々で体験してきた家族とその慣行とは、旧民法が規定し、したがって通日本的に妥当するとされる、いわゆる「家」と「家」制度に照準を合わせてみると、どうも理解しにくいものを持っている。そのように考えられるからであります（内藤 1978: 3）。

話を現代日本の出生動向に移そう。厚生労働省が 2021 年 6 月に公表した「人口動態統計」の結果によると、2020 年に生まれた子どもの数は 840,832 人で、前年比約 24,000 人減少し、統計開始以来、過去最少を記録した（厚生労働省 2021）。その背景は、20～40 歳代の女性人口の絶対数の減少という人口構成上のマクロトレンドに加え、2020 年は特に Covid-19 の流行により婚姻件数が 1 割程度減少したことも出生数減に作用したと考えられる。合計特殊出生率（以下、出生率と略記）は 1.34（前年比 0.02 減）であった。

もちろん、結婚・出産は個人の選択の問題であり、強制させられるものではない。しかしながら、結婚・出産の選択それ自体が多様な社会・経済的要因によって規定されており、個人の決定のみに委ねる視点では、かえって人々の生き方をめぐる選択の幅を狭めてしまうだろう。原俊彦が指摘するように、「結婚・出産しない自由」と同時に、「結婚・出産する自由」も保障されねばならない（原 2016）。

本稿では、出生動向を手掛かりとしながら、特にその背後に横たわる“暮らし”や“生活”に着目したい。つまり、「生活しやすいから、子育てという社会的行為が容易にでき、それゆえ出生率が高い」（徳野 2014: 173-4, 一部改）

という、生活構造論的なく社会的再生産論の視点であり、出生に至る背景や子育てのあり方を記述する試みである。これは、少子化問題のみならず子育て(ち)支援に関する社会学の立場からの有用なアプローチのひとつだろう。こうした視座を基本としつつ、本稿では特に、出生率が高位で推移する九州・沖縄(以下、総称して九州地方ないしは九州と表記)の出生動向を取り上げてみたい。出生率に地域差があることは広く知られているものの、地域を絞った研究は少ない(中村 2016)。先行する研究のいくつかで九州の出生率について触れられてはいるものの、その要因は判然としない。本研究では、九州地方を日本における高出生地域として措定し、既存の研究を参照しながらそのメカニズムや要因の整理を行うことを目的とする。それにより、九州地方の出生や育児を考えるために今後検討すべき論点を洗い出しておきたい。

2. 出生率の地域差について

2-1. 九州地方の位置づけと家族特性

まずは九州地方の家族や出生をめぐる特徴について、先行研究に抛りながら簡単に触れたい。

日本の村落研究では、「東北型(同族結合)」と「西南型(講組結合)」という2つの村落類型が歴史的に提示され、それに相応する家族類型も示されてきた。特に九州地方の家族について、九州西南地域で調査を行った内藤莞爾がその特徴として、隠居分家慣行や均等相続慣行を指摘している(内藤 1973)。その結果もたらされるのが末子相続(不定子相続)や夫婦家族世帯の多さである。この内藤の知見と部分的に呼応するのが、歴史人口学における発見である。速水融は、人口統計上の類型として「東北日本(直系家族/早婚/出生数少/婚外子少)」、「中央日本(直系あるいは核家族/晩婚/出生数多/婚外子少)」、「西南日本(多様な家族形態/晩婚/出生数多/婚外子多)」という3つの地域類型を示している(速水 2001)。なお、「西南日本」はその後、カッコ書きで「東シナ海沿岸部」と補足されており、主に肥前国彼杵郡野母村の研究を中心として打ち立てられている¹。当初は日本の家族・世帯構造を東と西の2つに類型化していたものが、九州漁村の家族・人口特性の発見から3類型として展開されるに至ったのである。

この3類型を踏まえながら、落合恵美子は、「西南日本型直系世帯形成システム」として、次の3点を指摘している(落合 2015:26)。

- (1)男女ともに晩婚、生涯独身率が高い。婚前の性交渉、妊娠が多い。離別は比較的少なく、再婚は多い。
- (2)しばしば複数の既婚子および未婚子が親の世帯(もしくは屋敷地共住集団)に留まって合同家族世帯をつくる。
- (3)子どもが世帯間を移動する。婚外子は特に移動性が高い。

こうした地域的家族特性を、現在の九州地方の出生動向に安易に当てはめ解釈することは慎まねばならないし、な

によりそうした視点では逆に実態を見失ってしまう可能性もあるだろう。しかし、家族・世帯・結婚の地域特性の一部——直系家族の存続や東西差、“長男規範”の持続や人口性比の異なり、近接居住や均等相続の部分的持続、家族構造や介護のあり方の地域差など——は現在まで継続して観察されてきた事実でもある(加藤 2009; 工藤 2015; 保坂 1997; 清水 2013)。

多様な歴史や特徴をもつエリアを「九州地方」として十把一絡げにしてしまうことの問題性、特に奄美諸島や沖縄など南西諸島も包括することに関しては批判もあり得るかもしれない。しかも、そうした粗雑な地域枠組みで出生行動という複雑極まりない人間の営為をとらえようとする視点は、地域性の消失と均質化というマクロなトレンド(木下 2015)を無視するかのような、無謀な試みであるかもしれない。しかしながら、先に述べたように、筆者はそこにお「言語化しにくい、何か」が息づいていると感じており、またその現代的位相が十分に検討されてこなかったと考えている。

分厚い蓄積のある家族研究や村落研究、あるいは歴史人口学的研究の積み重ねの上に、今回事例とする九州地方がどのように位置づけられるのかは、データをもとに丁寧に検討されるべき事柄であり、本稿ではここまでしておきたい。

2-2. 出生率低下のトレンド

さて、出生率の低下はどのように生じてきたのだろうか。家族社会学会のシンポジウムにおける原(2016)の人口学的な観点からの報告を、松田・大和(2016)は次のようにまとめている。

少子化・人口減少に至る日本の人口変化が、再生産期間の生残率の上昇により高まる多産・多子のリスクに対し、より少なく産むことで母子ともにより健康で豊かな生活を求める「家族の再生産戦略」によって生じた過程であると分析された。それは「まず総数を抑制することで多子家族から少子家族へ」という変化に始まり、1家族の子ども数が平均2人に低下した後は、家族形成のタイミングを後ろにシフトさせて「高学歴・良い職場・良いパートナーの獲得」を目指すようになった。この結果、出生率は低下し、生涯未婚、無子・1子のみの人たちも増えてきた。これらの変化は都市において先行した。地方は、同様のメカニズムによって都市を迫る形で少子化が進行したことに加えて、若者が高学歴・良い職場・良いパートナーの獲得を目指すことによって都市へと流出するという二重の困難を抱えるようになった(松田・大和 2016: 8-9)。

ここで触れられているように、「家族の再生産戦略」は医療技術の進歩や公衆衛生の向上、学校教育の普及や産業の高度化などの外的要因に影響を受けながら、同時に都市と地方という地理的差異によって変奏されながら続いてき

たものであり、その先端に、現在の超低出生が現象している²。つまり、出生率には時代要因とともに地理的要因も刻印されている。その点を、都道府県別の出生率の推移をまとめた表1から確認してみよう。歴史を遡ると、1930年において高出生地域が日本の北部に集中しており、東北地方は日本でトップクラスの高出生地域であり、＜東高西低＞であったことが分かる。当時から、都市で低く地方で高いという地域間の差異が認められ、その後、出生率は全国的に低下し続けてきた。

出生率の地域差を早くから論じてきた代表的な研究者のひとりである松田茂樹は、1990年・2000年・2010年の3時点での出生率の変化を図1のように示し、その特徴を次のように整理している（松田 2013: 146-148）。

1990年：＜都市で低く、地方で高い＞という基本構造。

2000年：＜都市で低く、地方で高い＞という特徴が残存。

2010年：＜西高東低＞へと変化。

ここで重要なのは、長らく持続してきた＜都市で低く、地方で高い＞という基本構造が崩れ、＜西高東低＞に変化したことである。再び表1に戻り確認すると、2005年を底として出生率は全国的に漸増するのだが、その伸び幅（2020年と2005年の差分）は九州を含む西日本で大きく、東北地方で小さい。1930年との差分を見ても同様の傾向が認められ、俯瞰して考えると、＜東高西低＞から＜西高東低＞へと至るトレンドは、1世紀近くかけて進んできた趨勢なのかもしれない。いずれにせよ、全国的に出生率の低下が続く中、九州地方の下げ幅は比較的小さく、上昇局面では伸び幅が比較的大きいことが見て取れる。

こうした出生率の地域間の差異は、一般的に都市化から説明されてきた。すなわち、大都市部では平均初婚年齢や第1子出産年齢が高いことから出生率の地域差がもたらされるという説明図式である。しかしながら、それだけでは九州地方の特異な変動——特に、東北地方との分岐——をうまく説明することができず、九州地方の出生率が高いことに関しては諸説あるものの「その理由は明確でない」（内閣府 2015）とされている。

2-3. 地域固有の要因の存在

繰り返しとなるが、出生率の地域差に着目する研究の多くは、当該地域の都市度から少子化を説明するものが一般的であり、都市化や都市的生活様式の拡大・浸透——具体的な指標としては未婚者割合、人口規模、人口密度、産業別就業人口割合など——が結婚や子どもの数を抑制することを多くの研究が示してきた。これらは都市化の程度という観点から地域差を説明するモデルであり、都市度に媒介された地域差と言える。一方で、都市度から独立した地域的要因の存在を窺わせる研究も散在する。

たとえば佐々井司は、「出生動向基本調査」の経年データをもとに、47都道府県を9ブロック（北海道、東北、北関東、南関東、北陸・甲信越、東海、近畿、中国・四国、九州・沖縄）に区分し、ブロックごとの夫婦出生力を検討

している（佐々井 2007）。それによると、地域ごとに夫婦出生力を規定する要因が異なっており、具体的には、妻の就業（特に正規就業）は南関東では子ども数を抑制するものの、東北、北陸・甲信越では関連をもたないという。ここでは九州に着目した分析は展開されていないため詳細は分からないが「南関東や九州・沖縄では、地域固有の要因により出生力に格差が生じている可能性が示唆」（佐々井 2007: 22）されている。都市度に媒介された地域差ではなく、それ以外の地域的要因の存在が示唆される貴重な研究である³。

ところで佐々井は、出生子ども数についての重回帰分析から、九州の出生子ども数が他の要因（結婚時の妻の年齢・妻の最終学歴・居住地の人口規模・妻の就業状態・親との同居別居）をコントロールしてもなお有意に多いという知見を得ている。ここで確認しておきたいのは、「沖縄県を除くと格差は縮小するものの、同様の傾向がみられる」（佐々井 2007: 18）という点である。つまり、九州地方の特徴は沖縄県という家族関係の諸指標において「外れ値」のような値を示す県が含まれているために特徴的に見えるのではなく、沖縄を除いて考えた場合でも、同様の特徴を（その傾向は弱まるものの）指摘しうるのである。これは、「九州地方」として8県を包括する本稿の枠組みの妥当性の根拠のひとつとなりうる知見であり、また九州地方には何らかの特徴的な要因やメカニズムが存在する可能性を示している⁴。

（佐々井 2007: 18）という点である。つまり、九州地方の特徴は沖縄県という家族関係の諸指標において「外れ値」のような値を示す県が含まれているために特徴的に見えるのではなく、沖縄を除いて考えた場合でも、同様の特徴を（その傾向は弱まるものの）指摘しうるのである。これは、「九州地方」として8県を包括する本稿の枠組みの妥当性の根拠のひとつとなりうる知見であり、また九州地方には何らかの特徴的な要因やメカニズムが存在する可能性を示している⁴。

3. 九州の出生率をめぐって

3-1. 人口学的要因の検討

佐々井司によると、地域の出生力は極めて複雑な背景のもとで変動しているものの、「結婚の動向、あるいは夫婦の出生力という大きな2つの人口学的要因によって、ある程度その概要が説明できる」（佐々井 2005: 47）という。出生率という数値は、価値的意識や子育て環境から影響を受けつつも、同時に当該地域の人口の年齢構成や性別比、それらと密接に結びつく結婚動向によって変動する指標でもある。以下では、それらを腑分けしながら考えるために、「人口学的な要因」と「価値観や育児サポートなどの意識・資源的要因」とに区別して考えていきたい。

前者の人口学的要因を確認するにあたって、まずは沖縄県を含む南西諸島の人口学的要因の特徴を押さえた上で、九州全体の特徴を確認するという2段階の手続きを踏みたい。というのも、本稿では南西諸島を九州地方の特徴が色濃く残る地域と想定しているが、南西諸島と九州本島とをいったん切り分けて考えることにより、その理論的想定が正しいかどうか併せて検証したいからである。

3-2. 南西諸島の出生率をめぐって(1)——沖縄

沖縄県の地場シンクタンクである南西地域産業活性化センターは、沖縄県の高出生率の背後要因として、次の4点を指摘している（南西地域産業活性化センター 2019）。

表 1 出生率の長期推移（都道府県別）

	1930年	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2020年 順位	2020- 1990	2020- 2005
全 国	4.71	3.64	2	2.13	1.75	1.54	1.36	1.26	1.39	1.45	1.34	-	-3.37	0.08
北海道	5.73	4.59	2.17	1.93	1.64	1.43	1.23	1.15	1.26	1.31	1.21	46	-4.52	0.06
青 森	6.32	4.81	2.48	2.25	1.85	1.56	1.47	1.29	1.38	1.43	1.33	37	-4.99	0.04
岩 手	5.9	4.48	2.3	2.11	1.95	1.72	1.56	1.41	1.46	1.49	1.33	30	-4.57	-0.08
宮 城	5.88	4.29	2.13	2.06	1.86	1.57	1.39	1.24	1.3	1.36	1.21	41	-4.67	-0.03
秋 田	6.18	4.31	2.09	1.88	1.79	1.57	1.45	1.34	1.31	1.35	1.32	41	-4.86	-0.02
山 形	5.89	3.93	2.04	1.98	1.93	1.75	1.62	1.45	1.48	1.48	1.41	32	-4.48	-0.04
福 島	5.64	4.47	2.43	2.16	1.99	1.79	1.65	1.49	1.52	1.58	1.48	15	-4.16	-0.01
茨 城	5.44	4.02	2.31	2.3	1.87	1.64	1.47	1.32	1.44	1.48	1.38	31	-4.06	0.06
栃 木	5.7	4.14	2.22	2.21	1.86	1.67	1.48	1.4	1.44	1.49	1.34	29	-4.36	-0.06
群 馬	5.34	3.8	2.03	2.16	1.81	1.63	1.51	1.39	1.46	1.49	1.41	29	-3.93	0.02
埼 玉	5.33	3.92	2.16	2.35	1.73	1.5	1.3	1.22	1.32	1.39	1.26	31	-4.07	0.04
千 葉	5.05	3.59	2.13	2.28	1.74	1.47	1.3	1.22	1.34	1.38	1.28	33	-3.77	0.06
東 京	3.51	2.73	1.7	1.96	1.44	1.23	1.07	1	1.12	1.24	1.13	35	-2.38	0.13
神奈川	4.34	3.25	1.89	2.23	1.7	1.45	1.28	1.19	1.31	1.39	1.25	31	-3.09	0.06
新 潟	5.76	3.99	2.13	2.1	1.88	1.69	1.51	1.34	1.43	1.44	1.35	30	-4.41	0.01
富 山	5.19	3.57	1.91	1.94	1.77	1.56	1.45	1.37	1.42	1.51	1.48	26	-3.71	0.11
石 川	4.82	3.56	2.05	2.07	1.87	1.6	1.45	1.35	1.44	1.54	1.48	19	-3.34	0.13
福 井	5.07	3.65	2.17	2.1	1.93	1.75	1.6	1.5	1.61	1.63	1.61	9	-3.46	0.11
山 梨	5.33	3.71	2.16	2.2	1.76	1.62	1.51	1.38	1.46	1.51	1.5	24	-3.83	0.12
長 野	4.87	3.25	1.94	2.09	1.89	1.71	1.59	1.46	1.53	1.58	1.53	14	-3.34	0.07
岐 阜	5.47	3.55	2.04	2.12	1.8	1.57	1.47	1.37	1.48	1.56	1.42	15	-4.05	0.05
静 岡	5.26	3.74	2.11	2.12	1.8	1.6	1.47	1.39	1.54	1.54	1.43	16	-3.83	0.04
愛 知	4.6	3.27	1.9	2.19	1.81	1.57	1.44	1.34	1.52	1.57	1.43	14	-3.17	0.09
三 重	5.01	3.33	1.95	2.04	1.82	1.61	1.48	1.36	1.51	1.56	1.45	14	-3.56	0.09
滋 賀	4.76	3.29	2.02	2.19	1.96	1.75	1.53	1.39	1.54	1.61	1.47	10	-3.29	0.08
京 都	3.59	2.8	1.72	2.02	1.67	1.48	1.28	1.18	1.28	1.35	1.22	22	-2.37	0.04
大 阪	3.21	2.87	1.81	2.17	1.67	1.46	1.31	1.21	1.33	1.39	1.3	20	-1.91	0.09
兵 庫	3.94	3.08	1.9	2.12	1.76	1.53	1.38	1.25	1.41	1.48	1.4	19	-2.54	0.15
奈 良	4.39	3.08	1.87	2.08	1.7	1.49	1.3	1.19	1.29	1.38	1.26	19	-3.13	0.07
和歌山	4.45	3.09	1.95	2.1	1.8	1.55	1.45	1.32	1.47	1.54	1.49	13	-2.96	0.17
鳥 取	4.63	3.46	2.05	1.96	1.93	1.82	1.62	1.47	1.54	1.65	1.59	7	-3.04	0.12
島 根	4.73	3.87	2.13	2.02	2.01	1.85	1.65	1.5	1.68	1.78	1.69	2	-3.04	0.19
岡 山	4.23	3.18	1.89	2.03	1.86	1.66	1.51	1.37	1.5	1.54	1.47	11	-2.76	0.1
広 島	4.53	3.22	1.92	2.07	1.84	1.63	1.41	1.34	1.55	1.6	1.49	8	-3.04	0.15
山 口	4.31	3.62	1.92	1.98	1.79	1.56	1.47	1.38	1.56	1.6	1.5	8	-2.81	0.12
徳 島	5.36	3.97	2.02	1.97	1.76	1.61	1.45	1.26	1.42	1.53	1.45	9	-3.91	0.19
香 川	5.15	3.38	1.84	1.97	1.82	1.6	1.53	1.43	1.57	1.63	1.51	7	-3.64	0.08
愛 媛	5.15	4.03	2.1	2.02	1.79	1.6	1.45	1.35	1.5	1.53	1.45	8	-3.7	0.1
高 知	4.35	3.39	1.94	1.97	1.64	1.54	1.45	1.32	1.42	1.51	1.48	9	-2.87	0.16
福 岡	4.14	3.91	1.92	1.95	1.74	1.52	1.36	1.26	1.44	1.52	1.43	8	-2.71	0.17
佐 賀	5.01	4.28	2.35	2.13	1.93	1.75	1.67	1.48	1.61	1.64	1.61	6	-3.4	0.13
長 崎	4.84	4.49	2.72	2.33	1.87	1.7	1.57	1.45	1.61	1.67	1.64	5	-3.2	0.19
熊 本	4.89	4.06	2.25	1.98	1.83	1.65	1.56	1.46	1.62	1.68	1.6	4	-3.29	0.14
大 分	5	3.9	2.05	1.97	1.82	1.58	1.51	1.4	1.56	1.59	1.57	4	-3.43	0.17
宮 崎	5.14	4.35	2.43	2.15	1.93	1.68	1.62	1.48	1.68	1.71	1.68	2	-3.46	0.2
鹿 児 島	5.05	4.19	2.66	2.21	1.95	1.73	1.58	1.49	1.62	1.7	1.63	2	-3.42	0.14
沖 縄	3.71	2.38	1.95	1.82	1.72	1.87	1.96	1.86	1	-1.85	0.14

出所：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」，厚生労働省「人口動態統計」より作成。

*上位 10 県に網掛け，差分（右側 2 列）は下位 10 県に網掛け。



図 1 出生率の変遷

出所：松田（2013：147）より転載。

①「適齢期」の女性人口比率が高いこと。

25～29 歳および 30～34 歳の女性人口の構成割合が全国より高くなっている（ただし、2000 年では全国平均の方が高くなっており、これは近年の傾向であるという）。

②若い女性の有配偶率が高いこと。

出生率が高い若年齢層で婚姻している割合が高い。いわゆる「授かり婚」の割合が 42.4%であり、全国で最も高い（全国平均 25.3%）。なお、30 代以上の有配偶率は全国を下回っており、これは 30 代以上の未婚率の高さおよび離婚率が高いことが影響している。

③子どもの数が多いこと（有配偶出生率の高さ）。

全ての年齢階級で沖縄県の有配偶出生率は全国平均を上回っており⁵、特に第 4 子・第 5 子の割合が多い。

④非嫡出子（婚外子）が多いこと。

出生数に占める非嫡出子の割合は全国では約 2%であるのに対し、沖縄県の場合は約 4%であり、全国より高いこと（特に若年齢層で顕著）。

こうした特徴を枝葉を削ぎ落としてまとめると、沖縄県の出生率が高いのは、そもそも「適齢期」の女性が相対的に多く、また若くして結婚している割合が高く（背景には高い「授かり婚率」）、子どもの数が多い（特に第 4 子・5 子の割合が高い）ことにあると整理できる⁶。各要因の規定力を分析した結果によると、沖縄県の出生率を高めている最大の要因は、20 代後半～40 代前半にかけての有配偶出生率が高いこと（③）であり、それに次ぐ要因は、若年齢層での有配偶率が高いこと（②）であるという（南西地域産業活性化センター 2019）。

3-3. 南西諸島の出生率をめぐって(2)——伊仙町

ついで、出生率が全国でトップクラスの自治体である鹿児島県徳之島伊仙町の出生動向の特徴を見てみたい⁷。内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局（2020）は、市区町村ごとの少子化に関連するデータを公開している。そこから伊仙町（出生率 2.46）の特徴を概観すると、次の特徴を読み取ることができる）。

①（特に女性の）未婚率が低いこと。

2015 年時点で伊仙町の女性（25～39 歳）の未婚率は 19.8%であり、全国の市町村で 5 番目の低さである。また、男性未婚率は 39.8%（全国 47 番目の低さ）となっており、男女ともに未婚率が低い。

②20 歳代における出生割合が非常に高く、30～40 歳代でも比較的高いこと。

伊仙町の合計特殊出生率 2.46 のうち、約 1.47 の出生が 20 歳代の母親の出生によって占められており、全国トップクラスである（全国平均約 0.57）。同時に、30 歳代で約 0.88（全国平均約 0.79）、40 歳代で 0.069（全国平均約 0.056）となっており、30 代以降でも全国平均より高い。

③出生に占める第 3 子以降の割合が非常に高いこと。

伊仙町の 2.46 の合計特殊出生率のうち、1.06 が第 3 子以降となっており（全国 6 番目、全国平均 0.24）、多産傾向が際立っている。

つまり、そもそも結婚している人の割合が高いと同時に、多くの子どもを比較的長期間にわたって産んでいるのである⁸。3-2 で確認した沖縄県と同様の特徴——「若年齢の低い未婚率」「（特に若年齢層で顕著であるものの、比較的長期間にわたって）高い出生力」「多産傾向（子どもの数の多さ）」——を認めることができる⁹。

3-4. 九州全域の特徴

こうした南西諸島の特徴は、それでは九州全域に関しても妥当するのだろうか。先に得られた「未婚率」「出生力」「3 子以降割合」という 3 つの指標から、九州各県の特徴を見てみたい。表 2 は、都道府県別に「未婚率」「女性の年齢別出生率」「出生順位別内訳」等を示したものである。

①未婚率

九州各県は全般的に男性未婚率が低く、女性未婚率は全国平均よりやや低い程度である（宮崎県のみ女性未婚率も同様に低い）。これは、女性が比較的多いという人口構成上の特性に由来すると考えられる（詳しくは後述する）。沖縄県や伊仙町は特に女性の未婚率が低かったため、その点は異なる結果となっている（離島の流出や U ターン等の社会的な人口移動を併せて考える必要があるだろう）。

②年齢別の出生力

女性の年齢別出生率を確認すると、20 歳代で九州地方の値は総じて高い。同時に、30～40 歳代でも比較的高くなっている。

③3 子以降割合

出生順位別内訳の第 3 子以降割合を確認すると、これも九州各県が軒並み高くなっている。福岡県のみ上位 10 県には入っていないが、それでも全国平均を上回っている。

これらから、①の未婚率は男女が逆転するものの、②および③は先に確認した南西諸島の特徴とおおよそ符合する傾向を九州各県においても認めてよいだろう。

①の男性の未婚率が低いことに関しては、工藤豪が指摘するように、人口性比（女性 100 名に対する男性の数）の偏りがあると考えられる。つまり、九州では男性の数に対して女性人口比率が高いため、男性が比較的結婚しやすい土壌があり、男性未婚率が九州で相対的に低くなるという見立てである。工藤は、岩手県と長崎県における調査から、「長男規範（家を継ぎ、親と同居し、親の面倒をみる役割を長男が担うべきとする考え方）」が強い岩手県では男性人口が多く、それが弱く逆に女性に親の扶養や介護を期待する長崎県では女性人口比率が高いことを指摘している（工藤 2015）。さらに、近年東日本の男性未婚率が上昇していることに関して、岩手県の男性を事例としながら、親との同居や将来的な介護などが障壁となり、結婚が困難となっている可能性が指摘されている。一方で長崎県の女性にも似た期待が寄せられはするものの、必ずしも親との同居が必要とはされず、実態としても近居傾向が強いという（工藤 2015: 169）。イエ規範や相続慣行を背景とする家族（形成）の地域性の現代的形態を認める示唆的な知見であり、少子化に引き付けて考えると、「東北日本型」の家

表2 出生関係諸指標（都道府県別）

都道府県	合計特殊出生率	未婚率(25~39歳、2015)		出生順位別内訳(2019)			総数	女性の年齢別出生率*(%) *女性人口1,000対					平均初婚年齢(2019)		都道府県			
		男性	女性	第1子	第2子	第3子以降		15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49		男性	女性	
北海道	1.36	50.1%	38.5%	0.63	0.50	0.23	37.27	3.11	26.56	81.10	102.01	57.37	11.68	0.35	31.2	29.6	全国	
青森	1.24	49.4%	39.3%	0.57	0.45	0.22	32.9	3.5	30.9	76.8	86.7	47.2	9.2	0.2	30.8	20	北海道	
岩手	1.35	49.1%	35.3%	0.58	0.49	0.28	36.1	2.3	37.6	91.4	96.0	45.9	9.2	0.3	30.9	24	青森	
宮城	1.23	49.5%	38.8%	0.57	0.44	0.21	33.5	3.0	25.3	77.4	92.2	51.2	10.5	0.4	31.0	31	岩手	
秋田	1.33	50.2%	34.3%	0.59	0.51	0.25	32.5	1.7	33.0	85.4	92.2	44.6	8.2	0.2	31.2	37	宮城	
山形	1.40	47.7%	33.9%	0.62	0.51	0.26	37.9	2.2	33.7	101.1	101.4	47.5	9.7	0.3	30.9	24	秋田	
福島	1.47	49.8%	34.6%	0.63	0.53	0.31	32	3.8	45.9	101.8	96.4	49.3	9.1	0.3	30.9	24	山形	
茨城	1.39	52.0%	36.3%	0.63	0.52	0.25	36.8	3.4	35.2	86.9	99.0	52.6	10.5	0.3	31.3	40	福島	
栃木	1.39	51.2%	35.5%	0.63	0.51	0.25	37.4	3.3	33.0	89.3	100.4	52.3	9.9	0.3	31.1	34	茨城	
群馬	1.40	51.0%	36.2%	0.63	0.52	0.24	36.5	2.6	34.3	90.6	103.1	53.5	10.5	0.4	31.2	37	栃木	
埼玉	1.27	43	38.9%	0.60	0.48	0.19	35.0	2.7	21.7	74.8	100.4	56.5	11.3	0.3	31.7	45	群馬	
千葉	1.28	41	39.0%	0.61	0.48	0.20	44	35.2	22.8	75.0	99.7	56.8	11.5	0.4	31.5	44	埼玉	
東京	1.15	47	44.5%	0.62	0.40	0.13	47	35.1	1.9	12.4	52.3	92.4	65.4	15.8	0.6	32.3	47	千葉
神奈川	1.28	41	38.7%	0.62	0.47	0.18	46	35.2	2.4	18.5	67.8	102.0	62.7	13.1	0.4	31.9	46	東京
新潟	1.38	50.0%	36.8%	0.62	0.53	0.27	36.5	2.4	28.8	87.1	101.7	52.9	9.7	0.2	31.0	46	神奈川	
富山	1.53	50.7%	36.2%	0.71	0.57	0.10	34	37.0	1.8	26.8	99.7	107.7	57.1	10.7	0.2	30.8	20	新潟
石川	1.46	47.8%	36.0%	0.65	0.48	0.23	38.7	1.9	29.6	97.8	108.4	58.8	11.5	0.3	30.7	16	富山	
福井	1.56	48.4%	34.7%	0.67	0.59	0.20	44	41.9	1.8	33.9	109.9	119.7	57.1	10.9	0.3	30.8	20	石川
山梨	1.44	51.8%	36.8%	0.67	0.53	0.24	31	38.6	3.3	30.1	110.8	57.7	12.6	0.6	31.2	37	福井	
長野	1.57	49.6%	35.7%	0.70	0.59	0.4	28	39.3	2.7	31.8	95.7	110.2	60.8	12.2	0.4	31.3	40	山梨
岐阜	1.45	48.8%	34.8%	0.64	0.55	0.16	26	37.6	2.5	27.9	97.5	112.0	55.0	9.1	0.2	30.8	20	長野
愛知	1.45	50.2%	34.9%	0.68	0.55	0.20	40	40.6	2.8	25.7	92.8	115.0	59.5	11.1	0.3	31.0	31	岐阜
三重	1.47	48.6%	34.7%	0.66	0.55	0.17	28	38.5	3.2	32.1	98.3	106.8	57.0	9.3	0.5	30.6	11	愛知
滋賀	1.47	47.7%	34.4%	0.65	0.56	0.14	26	40.3	3.1	25.8	92.8	116.1	60.7	11.0	0.3	30.7	16	三重
京都	1.25	45.3%	43.0%	0.57	0.46	0.21	42	34.1	2.8	18.9	67.1	98.4	58.6	12.0	0.4	31.3	40	滋賀
大阪	1.31	48.7%	40.8%	0.63	0.47	0.21	43	35.6	4.0	25.5	74.5	98.9	56.2	11.2	0.4	31.1	34	京都
兵庫	1.41	48.3%	39.2%	0.64	0.53	0.24	35	36.7	2.9	25.0	84.4	107.6	57.0	11.3	0.3	30.9	24	大阪
奈良	1.31	50.2%	41.6%	0.58	0.43	0.23	38	34.4	2.6	22.0	76.6	103.3	58.4	10.8	0.3	31.4	43	兵庫
和歌山	1.46	48.2%	37.3%	0.64	0.54	0.22	23	36.4	3.6	40.4	97.1	96.7	48.5	8.7	0.2	30.5	9	奈良
鳥取	1.63	48.8%	36.4%	0.69	0.58	0.36	8	41.9	3.3	40.8	99.8	109.7	54.6	12.7	0.2	30.6	11	和歌山
島根	1.68	46.6%	33.9%	0.67	0.61	0.40	5	43.6	2.1	41.4	116.6	115.9	57.8	12.9	0.5	30.3	3	鳥取
岡山	1.47	48.0%	37.1%	0.65	0.54	0.24	22	39.7	4.3	32.6	95.7	105.9	56.0	10.3	0.3	30.2	2	島根
広島	1.49	46.7%	35.6%	0.66	0.54	0.21	28	39.7	3.9	32.0	98.5	108.3	56.4	10.7	0.4	30.5	9	岡山
山口	1.56	47.8%	35.5%	0.67	0.57	0.32	9	37.8	3.4	40.8	102.3	101.7	49.7	9.1	0.3	30.3	3	広島
徳島	1.46	50.0%	38.3%	0.63	0.55	0.18	28	38.5	2.9	33.4	96.6	107.2	52.1	10.8	0.3	30.6	11	山口
香川	1.59	46.8%	35.3%	0.71	0.58	0.30	13	39.9	4.2	40.8	107.3	106.0	53.4	10.5	0.3	30.4	6	徳島
愛媛	1.46	46.3%	36.1%	0.63	0.54	0.25	16	38.7	4.6	42.4	100.0	102.2	50.7	9.4	0.2	30.4	6	香川
高知	1.47	49.4%	38.9%	0.62	0.54	0.26	37	37.4	4.5	38.0	91.1	96.6	54.7	11.4	0.2	30.9	24	愛媛
福岡	1.44	47.1%	40.2%	0.64	0.50	0.36	15	40.3	4.6	32.3	87.5	103.9	57.5	12.2	0.3	30.9	24	高知
佐賀	1.64	46.1%	36.9%	0.66	0.59	0.6	6	43.3	4.4	43.7	105.0	107.2	56.5	11.7	0.4	30.4	6	福岡
長崎	1.66	45.5%	37.5%	0.66	0.57	0.43	3	43.1	3.7	40.2	110.2	112.4	59.3	10.8	0.2	30.3	3	佐賀
熊本	1.60	45.6%	36.7%	0.65	0.56	0.13	38	44.8	3.8	43.3	103.0	112.4	61.2	12.9	0.4	30.6	11	長崎
大分	1.53	47.3%	36.8%	0.65	0.56	0.15	32	44.2	3.4	38.1	102.8	106.7	54.9	10.9	0.3	30.7	16	熊本
宮崎	1.73	42.6%	33.9%	0.68	0.60	0.46	2	44.2	5.2	51.3	106.2	114.2	56.7	10.4	0.2	30.1	1	大分
鹿児島	1.63	42.9%	36.2%	0.65	0.58	0.40	4	45.3	3.6	42.2	109.0	116.3	57.4	12.1	0.2	30.7	16	宮崎
沖縄	1.82	47.7%	37.5%	0.68	0.59	0.3	1	52.1	9.7	53.4	102.4	118.9	74.9	18.8	0.8	30.6	11	鹿児島
																	沖縄	

出所：別府・佐々井(2020)、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局(2020)より作成。

*上位10県に網掛け。未婚率および平均初婚年齢は下位10県に網掛け。

族規範の存続が、東北地方の出生率を押し下げていると考えることも可能だろう。

②の「出生力」、③「3子以降割合」についてはどうか。別府・佐々井(2020)は、若い年齢とりわけ20歳代における出生率が高い地域では、合計特殊出生率が高くなる傾向を報告しているが、その知見と接合するならば、20歳代の出生力の高さは、九州地方の出生率の高さに結びついており、また部分的に3子以降割合の高さにもつながっているだろう。2005年から2010年までの5年間の変動の分析を行った石井憲雄は、中国・四国・九州で出生率が上昇した理由として、20代から30代前半の女性の出生力が他地域に比べ大きく上昇したというカンタム効果を指摘している(石井2013: 107)。特に、第3子、第4子の有配偶出生率は西日本で顕著に高く、出生率の西高東低の傾向の主因であるという。これはあくまで2005年からの5年間の変動に関する知見であり、これだけをもってすべてを説明することはできないが、②および③の特徴を部分的に裏付けるものである。

これら①～③の相互連関は今後の検討課題としたいが、ここでの問題は、なぜ九州地方において、こうした人口学的な特徴が確認されるのかである。

4. 九州の出生率をめぐる意識・資源要因

4-1. 松田茂樹の地域ブロック別分析

ここからは、人口学的な特徴の背景について考えてみたい。松田茂樹は、官庁統計および内閣府が2011年に実施した「都市と地方における子育て環境に関する調査」のデータから、地域間で出生率に差が生じる要因を、「地域の雇用」「育児期の女性就業」「親族の育児サポート」「結婚や子育てに価値を置く規範意識」の4つの視点から検証

している(松田2013: 第5章)。

- ・雇用: 完全失業率が高い地域、若年男性の非正規雇用率が高い地域ほど、低出生率。都市部は収入が高いものの、若年の非正規率が高いため出生率が低迷することとなっている。
- ・女性就業: 30代前半の女性就業率が高い地域ほど出生率が高いという傾向はあるものの、その効果は見た目よりも弱く、かつ近年はその効果が低下している。
- ・親族サポート: 祖父母からの育児援助が多い地域ほど住んでいる地域は子育てをしやすく、出生率が高い。
- ・規範意識: 「子育ては大変だが、子どもはかけがえのない大切な存在である」「一人っ子より兄弟がいるほうが望ましい」「結婚したら子どもを持つのは自然な流れである」という意見に対して肯定的な回答をしている(規範意識が高い)人が多い地域ほど、出生率が高い。

こうした全国的な傾向を押さえた上で、全国を9つのブロック(北海道、東北、北関東、首都圏、北陸、中部、近畿、中国・四国、九州・沖縄)に分け、地域別の特徴(表3)や課題を松田は抽出している。ここにおいて、九州・沖縄の特徴は、次のように抄出されている。

最も出生率の高い地域。夫婦が欲しい子どもの数も多い。沖縄を除き、雇用状況はよい。出産や子育てに価値をおく規範意識が非常に強いことが、高い出生率の背景に。一方、祖父母からの子育て支援は多くはない。欲しい数だけ子どもを増やすには、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」ことが課題。(松田2013: 170)

表3 地域ブロックごとの子育ての現状(6歳以下の子をもつ母の回答)

	出産・子育て		祖父母による支え			規範意識	経済負担	地域の将来	
	欲しい子ども数	地域子育てしやすい ¹	父方祖父母が15分圏にいる割合	母方祖父母が15分圏にいる割合	子育ての物理的支援 ²			子どもかけがえない ³	子育てや教育にお金がかかりすぎる ⁴
北海道	2.3人	60%	25%	25%	1.8個	72%	73%	59%	43%
東北	2.5人	55%	33%	31%	1.9個	72%	75%	70%	55%
北関東	2.4人	57%	32%	28%	1.8個	70%	74%	63%	52%
首都圏	2.3人	55%	19%	18%	1.5個	69%	70%	50%	39%
北陸	2.5人	64%	43%	30%	2.1個	65%	72%	61%	57%
中部	2.4人	62%	35%	27%	1.8個	70%	73%	54%	43%
近畿	2.3人	55%	27%	24%	1.7個	70%	74%	55%	44%
中国・四国	2.4人	63%	30%	27%	1.8個	72%	78%	61%	49%
九州・沖縄	2.5人	68%	27%	26%	1.7個	73%	76%	55%	43%

出所: (松田2013: 162)より転載。

1 「とてもしやすい」+「どちらかといえばしやすい」

2 「子どもの相手・預かり」「子どもの送り迎え」「食事の支援」「家事の支援」のうち、父方と母方の祖父母それぞれから受けた支援の数

3 「あてはまる」と答えた割合

4 子どもを増やすにあたっての課題としてあげた割合

5 「大変不安に感じる」+「多少不安に感じる」

このような特徴は確かに認められるものの、ブロック別に比較するがゆえに、九州各県の特徴がややそぎ落とされているように思える。本稿の問題関心は九州地方にあるため、以下、松田（2013：149-169）を再整理したい（雇用・就業面のデータは本稿では割愛）。

- ・雇用：九州の失業率は相対的に低い。しかし非正規率はばらつきがあり、一概に言えない。ただし、沖縄県は双方とも高い。
- ・女性就業：九州は中程度の就業率であり、県によるばらつきはあまりない。
- ・親族サポート：九州は近居の祖父母は比較的少なく、それゆえ子の預かり・送迎等の支援も少ない。松田も指摘するように、九州は親族サポートが高いわけではないため、高出生率の要因は別にある。
- ・規範意識：確かに「子はかけがえがない」と答えるものの割合は全国で最も高いものの、ブロック間での差がそもそも小さい。表3には掲載されていないが、同じ調査結果にある「結婚したら子どもを持つのは自然な流れである」や「一人っ子より兄弟がいる方が望ましい」も九州では高い傾向が確認されるが、出生率が低下しつつある東北でも同様に高く、こうした意識だけが九州の出生行動を後押ししているとは考えにくい。ちなみに、夫婦が欲しい子ども数についても、東北は九州同様に高い。

このように、再整理をしても、九州に特徴的な要因は判断としない。松田が論拠とする内閣府（2012）の調査結果を再確認して補足しうるのは、九州地方の子育て世帯は「祖父母や親族、近所の人等を含め、子育ての相談や子どもの世話をしてくれる人が特別に多いわけではない」ということくらいである（内閣府 2012：103）。

表3から九州の特徴を素直に読み取るとするならば、「祖父母との同居や近居、また手段のサポートは多くはなく」また「子育てや教育にお金がかかりすぎるとする人の割合が比較的高い」ものの、「地域社会や経済への将来的な不安感」が比較的低く、「住んでいる地域は子育てがしやすいと思っている」となるだろう。つまり、育児サポートなどの実態ではなく、子育てがしやすい地域だと「思っている」ことや、将来への「見通しが明るい」といった極めて主観的な社会認識のみしかその特徴として指摘しえない¹⁰。あるいは、当該調査では触れられていない何らかの要因が「地域の子育てのしやすさ」に影響していたり、「明るい見通し」につながっていたりするのかもしれない。そしてそれらが育児サポートの低さを補っている可能性も考えられる。しかしながら、調査法上の制約もあり¹¹、やはり九州の特徴は明確には確認されず、松田が規範意識の高さにその理由を求めざるを得なかったことは理解できる。

一方で、東北地方に目を向けると、特に地域経済への不安感が非常に高く、子育てがしやすい地域だと考える割合

が低くなっている。この対照的な意識の差がもたらされる理由が検討されねばならないだろう。

5. 考察とまとめ

九州地方の出生や子育ての地域特性を突き止めるべく、先行する研究を特に九州地方に絞って切り取りつつ検討してきた。ここまでで得られた知見をまとめたい。九州地方の出生率の高さは、人口学的な要因として、「男性の未婚率が低いこと」および「20～30歳代の出生力の高さ」があり、後者は「子ども数の多さ（第3子以降割合の高さ）」に結びつく。また意識面では、「子育てがしやすい地域だと考える人の割合が高いこと」や「地域社会や経済の将来に不安感が少ない」という特徴が見られる。しかしながら、祖父母や近所の人を含む周囲からの育児サポートが取り立てて豊富なわけではない。

これらの特性を、分節しながら考察していきたい。九州地方の特徴のひとつである「男性未婚率の低さ」については、人口性比の偏りや家族規範の地域性とといった視点から先に指摘をした。誤りを恐れず、この視点を仮説として拡張するならば、家族意識や扶養意識の変化（親との同居を忌避したり、家督を継ぐことを足かせとする考え方）等から、東北地方では家族規範が足かせとなり結婚が困難化した一方で、九州地方では歴史的に長男（ないしは男性）に親扶養の期待がかけられることは少なく、逆に女性にそれが期待されるために、九州の女性人口比が多くなる（その結果、結婚しやすい土壌ができ男性未婚率は低下する）。つまり、九州地方の価値志向は東北地方と比較して、結婚の個人化の波と相性が良かった可能性がある。もちろん、これらはあくまでも仮説であり、精緻な検証が必要であることは言うまでもない。ただ、もしそうだとするならば、採用すべき視点は「九州地方でなぜ高いのか」という上昇要因アプローチだけではなく、東北地方と比較しながら、特に両者の分岐を様々な観点から跡付ける視点が有用であるのかもしれない。

つづいて、九州地方の「出生力の高さ」や「多産傾向」に関しては、「子育てしやすい地域」と思わせる仕掛けが社会的に装備されていると考えるのが素直な解釈だろう。

「将来への不安感の少なさ」を考え併せると、楽観的なエートスとも形容しうる意識要因の存在が出生に影響しているのかもしれない。そうした精神文化論的な説明は、今回の結果と整合するように思えるものの、東北地方との分岐問題を考えると、説明力はそこまで高くはないように思える。本稿冒頭において福岡市の子育てのしやすさとして触れたように、街ですれ違う人々のちょっとした情緒的（ないしは道具的）サポートが子育てのしやすさを親たちに感じさせているのか、あるいは今回検討できなかった要因が子育てのしやすさや明るい将来展望をもたらしているのか、ないしは現状を認識する枠組みそれ自体や感受の仕方の問題なのか、これらは今後の検討課題である。

6. おわりに

九州地方の出生・育児を考えるために、今後は、今回突き止めた人口学的要因・意識要因・関係的要因の相互関係を、特に東北地方と比較しながら検討していきたい。

なお、本稿では主に子の「数」に着目して論じてきたが、その育ちの「質」も同時に考えあわせなければならないことは、強調しておきたい。

暮らしにくく、結婚しにくく、子を生み育てにくい社会において、九州地方の特徴は、果たして近代を超えうる何かを秘めているのだろうか——出生や育児を手掛かりに、「言語化しにくい、何か」を引き続き検討することを記して、稿を閉じたい。

注

- 1 なお、ここで「西南日本」の特徴とされた「高出生」「晩婚」「婚外出生の多さ」等は、同じく野母村の宗門改帳を分析した中島満大によって、部分的に塗り替えられている(中島 2016)。
- 2 ちなみに、少子化の一因である夫婦出生力の低下について検討した稲葉昭英は、「より良い子育て(子どもの福祉の追及およびそれに伴う育児の複雑化)」が子どもの数の制限をよく説明することを論証している(稲葉 2005)。
- 3 なお、出生率ではなく、平均初婚年齢と生涯未婚率を指標とした分析を行った国土庁計画・調整局編(1998)によると、それらの地域差は労働力率など全国一律の説明変数では説明ができないものの「この地域差は、かなり安定したものであり、地域に固有の生活様式や価値観を反映している可能性」(国土庁計画・調整局 1998: 163)があるという。
- 4 本稿では、沖縄県を九州各県の特徴を色濃くもつ県と仮定し、九州・沖縄を連続性をもつ一つの地域として理論的に想定している。
- 5 これと同様の知見は、別府・佐々井(2020)でも確認されている。
- 6 なお、いわゆる「授かり婚」の多さが九州地方の高い出生率を導いているとする俗説もあるが、全国的な趨勢を確認すると、東北でも「授かり婚」割合は高くなっており、それが近年の九州地方の出生率を押し上げている主因とは考えにくい。後述するが、主因は有配偶出生率と若年層の婚姻率の高さである。
- 7 伊仙町は、2008～2012年の数値で出生率が全国1位、2013～2017年の数値で全国2位である。
- 8 なお、伊仙町の有配偶出生率は113.3(対1,000人、全国70番目)であることから、いわゆる「婚外子」の割合も比較的高いことが類推される。ただしそれが高出生の主因ではない。
- 9 ちなみに、平均初婚年齢は沖縄および伊仙町ともに全国平均をやや上回っており、結婚年齢のばらつきが示唆される。また、離島であるため、進学・就職等による島

外への若年者の流出が人口構成上の大きな特徴ともなっており、その点も考え合わせる必要があるだろう。

- 10 この「地域の子育てのしやすさ」について、松田(2013)と同様のデータを分析した中村真由美の知見を引いておきたい。中村(2016)は「地域の子育てのしやすさ」の規定因として、「末子年齢」「30代前半女性就業率」「子どもについての価値観」「居住地域の経済展望」「子どもの世話をしてくれる人の数」を指摘しており、それらが各々の規定力をもつことを論じている。ただし、その基データから九州の特徴をみるといずれも突出して高いものは見当たらず、やはり謎は残されたままである。
- 11 当該調査は、インターネット調査であるが、モニター型インターネット調査は学歴・職業に偏りがあることが明らかとされている(本多 2006)。当該調査結果の夫婦年収を見ると、高階層に偏っていることが読み取れる(夫婦年収1,000万円以上が2割以上を占めている)。それが地域ごとの特色を脱色した可能性も排除できない。

文献

- 石井憲雄, 2013, 『少子化における地域差の要因』ブイツーソリューション。
- 稲葉昭英, 2005, 「家族と少子化」『社会学評論』56(1): 38-54。
- 落合恵美子, 2015, 「徳川日本の家族と地域性研究の新展開」落合恵美子編著『徳川日本の家族と地域性』ミネルヴァ書房, 1-36。
- 加藤彰彦, 2009, 「直系家族の現在」『社会学雑誌』26:3-18。
- 木下大志, 2015, 「近代化初期における日本の地域性」落合恵美子編著『徳川日本の家族と地域性』ミネルヴァ書房, 391-408。
- 工藤豪, 2015, 「文化人類学的視点からみた結婚の地域性と多様性」高橋重郷・大淵寛編著『人口減少と少子化対策』原書房, 153-177。
- 厚生労働省, 2021, 「令和2年(2020)人口動態統計月報年計(概数)の概況」(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai20/index.html>) 2021/6/18 アクセス。
- 国土庁計画・整備局編, 1998, 『地域の視点から少子化を考える』大蔵省印刷局。
- 佐々井司, 2005, 「市区町村別に見た出生率の動向とその変動要因」『人口問題研究』61(3): 39-49。
- , 2007, 「夫婦出生率の地域間格差に関する研究」『人口問題研究』63(3): 3-23。
- 清水浩昭, 2013, 『高齢化社会日本の家族と介護』時潮社。
- 高野和良・山本努・牧野厚史ほか, 2019, 『「伊仙町生活構造分析調査」報告書1』(科学研究費補助金研究成果報告書)。
- 徳野貞雄, 2014, 「南西諸島の高出生率にみる生活の充足

- のあり方」徳野貞雄・柏尾珠紀『T型集落点検とライフヒストリーでみえる家族・集落・女性の底力』農山漁村文化協会, 173-218.
- 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局, 2020, 「地域少子化・働き方指標(第4版)」(<https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/R02-10-20-shihyou4.pdf>) 2021/6/17 アクセス.
- 内閣府, 2012, 「都市と地方における子育て環境に関する調査」(https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/cyousa23/kankyo/index_pdf.html) 2021/6/26 アクセス.
- , 2015, 「選択する未来——人口推計から見えてくる未来像」(https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/future/sentaku/s3_3_17.html) 2021/6/11 アクセス.
- 内藤莞爾, 1973, 『末子相続の研究』弘文堂.
- , 1978, 「いわゆる西南型家族について」『社会学評論』28(4): 2-10.
- 中島満大, 2016, 『近世西南海村の家族と地域性』ミネルヴァ書房.
- 中村真由美, 2016, 「地域ブロック内における出生率の違い」『家族社会学研究』28(1): 26-42.
- 南西地域産業活性化センター, 2019, 「沖縄県の高い出生率に関する調査分析」(<https://niac.or.jp/topix/keizaireview12.pdf>) 2021/6/17 アクセス.
- 原俊彦, 2016, 「日本の人口転換と地域社会の未来」『家族社会学研究』28(1): 11-25.
- 速水融, 2001, 「歴史人口学と家族史の交差」速水融・鬼頭宏・友部謙一編『歴史人口学のフロンティア』東洋経済新報社, 17-44.
- 別府志海・佐々井司, 2020, 「都道府県別にみた女性の年齢(5歳階級)別出生率および合計特殊出生率: 2018年」『人口問題研究』76(1): 178-185.
- 保坂恵美子, 1997, 「鹿児島県の家族と高齢者扶養の構造」熊谷文枝編著『日本の家族と地域性(下)』ミネルヴァ書房, 163-188.
- 本多則恵, 2006, 「インターネット調査・モニター調査の特質」『日本労働研究雑誌』48(6): 32-41.
- 益田仁・菅祐子, 2020, 「地域子育て支援拠点事業利用保護者のサポートネットワーク」『中村学園大学発達支援センター研究紀要』11: 39-47.
- 松田茂樹, 2013, 『少子化論』勁草書房.
- 松田茂樹・大和礼子, 2016, 「人口減少社会における家族と地域のゆくえ」『家族社会学研究』28(1): 7-10.